

ＴＰＰ協定交渉に関する緊急要請

平成２５年３月２１日

全 国 知 事 会

ＴＰＰ協定については、農林水産分野のみならず、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を与えることが想定されることから、これまで求めてきた確認事項に対する明確な回答を含め、国民に対する十分な情報開示及び明確な説明を行い、国民的議論を行うことを繰り返し要請してきたところです。

しかしながら、これまで求めてきた具体的な対応が政府においてなされないまま、去る３月１５日、安倍首相がＴＰＰ協定交渉への参加を表明されました。このため、全国知事会として、次のことを緊急に提言します。

記

- １ ＴＰＰ協定が地方の経済活動や国民生活に与える影響、関係国との協議内容などについて、今後、国民に対する十分な情報提供と明確な説明を行うこと。
- ２ 地方の基幹産業であり、国土や自然環境の保全など多面的な機能も有する農林水産業については、経済連携の推進のあるなしにかかわらず、将来にわたり持続的に発展していけるよう、その再生・強化に向け、国の責任において、安定した財源の確保を含め、具体的かつ体系的な対策を明らかにし、講ずること。
- ３ ＴＰＰ協定への参加の可否については、都道府県など地方の意見を十分に聴き、国民合意を得た上で判断することとし、東日本大震災からの復興を目指す被災地域の活力をいささかも損なうことのないよう慎重に対処すること。